

1 HOT/COOL Player

東芝・WD事件にみる仲裁条項の限界

柳田一宏(弁護士)

F.1 特集

医事法と情報法の交錯

—シンポジウム「医学研究における個人情報保護のあり方と指針改正」—

2015年以降の個人情報保護法、行政機関個人情報保護法等の改正を受けて、医学研究の分野では、文部科学省、厚生労働省および経済産業省による「医学研究等における個人情報の取扱い等に関する合同会議」が設置され、関係する倫理指針等の改正作業が行われた。この過程では、改正法で導入された新たな概念等への対応のほかに、医学研究の特殊性・固有性と個人情報保護・プライバシーに関する一般的な要請の調整に関わる課題が明らかになった。その一端は、すでに本誌(1098号・1099号・1101号)でも、企業等が関わる共同研究開発等の場面における健康・医療情報の利活用という切り口でお届けしてきたが、その背景にある問題状況をより深く提示し、今後の個人情報保護法制を考える視点を提供する意義に鑑み、下記のシンポジウム報告を収録する。

(編集部)

4 シンポジウム「医学研究における個人情報保護のあり方と指針改正」について

宍戸常寿(東京大学教授)

6 医学研究における個人情報保護の概要と法改正の影響

米村滋人(東京大学准教授)

16 平成29年改正・

「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」について

矢野好輝(前厚生労働省医政局研究開発振興課課長補佐)

26 三省合同会議での議論と今後の展望

横野 恵(早稲田大学准教授)

34 医学研究の現場からみた個人情報保護法改正

——「適切な同意」とは

田代志門(国立がん研究センター 社会と健康研究センター生命倫理研究室長)

法制審議会便り

15 信託法部会第43回会議 川畠憲司(法務省民事局付)

お知らせ

33 法と教育学会 大会案内

CONTENTS

Pt 連続対談 サイバーセキュリティと法律

42 ① サイバーセキュリティ基本法

—内閣サイバーセキュリティセンター・三角育生審議官に聞く

三角育生(内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター副センター長・内閣審議官)

岡村久道(弁護士・国立情報学研究所客員教授)

I インタビュー

51 法務の存在価値とは

—LINE法務室からみる役割と心構え

中山剛志(LINE株式会社 執行役員・CPO/CISO)

A 論説

56 行政機関による行政調査(上) —その実態と企業等に求められる対応

梅林 啓(弁護士)

65 特定商取引に関する法律施行令の一部を改正する政令等の解説

落合英紀(消費者庁総務課審査専門官)

S 連載

72 SWAT畠中悦子の事件簿(第28話)

明治民法の相続

山野目章夫(早稲田大学大学院法務研究科教授)

74 行動する法務——行政機関へのアプローチ(第5回)

監督官庁による適切な法執行を促すために

薦 大輔(内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター 上席サイバーセキュリティ分析官)

76 Legal Analysis(第16回)

情報システムのパッケージソフトの導入請負契約と錯誤

加藤新太郎(中央大学大学院法務研究科教授/弁護士)

80 この本『論点解説 実務独占禁止法』(山崎 恒=幕田英雄 監修)

大竹たかし(学習院大学法科大学院教授・弁護士)

81 NBL Information / 82 懐字炉 内部通報制度2.0